



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6060 URL <http://www.cocolonet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,251	△0.8	460	△31.1	558	△20.4	497	△0.5
30年3月期第3四半期	8,320	△7.2	668	△23.6	702	△29.3	500	△32.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 455百万円 (△14.2%) 30年3月期第3四半期 530百万円 (△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	129.52	—
30年3月期第3四半期	130.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	21,376	9,175	42.9	2,387.58
30年3月期	20,425	8,835	43.3	2,299.10

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,175百万円 30年3月期 8,835百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—		
31年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	4.3	762	△4.2	819	△2.4	532	116.7	138.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	3,843,100株	30年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	125株	30年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	3,842,975株	30年3月期3Q	3,842,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9
3. 施行件数の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商摩擦などの海外経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や雇用の改善等、緩やかな持ち直しの動きが継続しております。

このような環境下、当社グループでは事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、小規模葬祭会館の新設や既存葬祭会館の改築等の設備投資を積極的に行いました。更に平成30年12月に株式会社北関東互助センター（栃木県宇都宮市）の完全子会社化を実施し、営業エリアを拡大いたしました。また、持続的な成長を図るため、グループ全体に係るシステム刷新と業務プロセスを抜本的に見直す「BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」に取り組みました。併せて、既存婚礼会場のリブランドオープン等により、ブランド力の向上に努めました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭事業、石材卸売事業の減収等により、売上高は8,251百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、売上高の減少に加え、経費が増加したこと等により、営業利益は460百万円（同31.1%減）、経常利益は558百万円（同20.4%減）となりました。一方で、投資有価証券売却益や補助金返還損失引当金戻入額の計上等による特別利益の増加と、繰延税金資産計上による法人税等調整額（益）が寄与したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は497百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は横ばいで推移しました。一方で、同業他社との競争は激しい状況が続いております。また、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。

このような状況の下、平成30年7月に小規模葬祭会館「こころ斎苑 S O U 取手」（茨城県取手市）を新築オープンするとともに、平成30年9月に「こころ斎苑 福島中央」（福島県福島市）の4階を家族葬専用リビングと安置専用室にリニューアルし、小規模葬儀への対応充実を図りました。また、小規模葬儀プランの改定及び広告宣伝の強化等により、小規模葬儀需要の取り込みに努めました。しかしながら、葬儀施行単価の低下、広告宣伝費や人件費の増加等により、売上高は4,137百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は105百万円（同55.2%減）となりました。

#### ② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、新規取引先の開拓に注力するとともに、インド・ベトナム加工墓石やオリジナル商品等の販売を促進し、他社との差別化を図りましたが受注増加には至りませんでした。一方で、経費の削減や仕入コストの圧縮、業務効率化等を継続した結果、売上高は955百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は44百万円（同6.8%増）となりました。

#### ③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。なお、2019年10月の消費増税を前に墓石建立を検討する来店客も見られました。

このような状況の下、葬儀事業との共同企画で墓石と仏壇の販売促進キャンペーンを実施し、墓石の新規建立件数は増加しましたが、墓石の単価は低下基調で推移しました。一方で、仕入コストの圧縮等に努めた結果、売上高は985百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は69百万円（同28.6%増）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、平成30年12月に「SPVILLAS サンパレス福島」(福島県福島市)を「Coeur a Coeur Liente SUNPALACE (クーラクーリアンテ サンパレス)」としてリブランドオープンし、多様化する婚礼ニーズへの対応充実を図りました。また、接客のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。しかしながら、広告宣伝費や業務委託費の増加等により、売上高は1,569百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は13百万円(同75.9%減)となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送等による新規取引先の開拓と既存取引先の掘り起こしに注力しました。その結果、売上高は479百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は113百万円(同2.2%増)となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円(前年同期比19.0%増)、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

⑦ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先や既存取引先への訪問営業を推進しました。その結果、売上高は120百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益は0百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,376百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

流動資産は4,623百万円(同3.7%減)となりました。これは主に株式会社北関東互助センターの完全子会社化等に伴い現金及び預金が398百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が207百万円、有価証券が51百万円、その他(未収還付法人税等)が128百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は16,753百万円(同7.2%増)となりました。これは主に株式会社北関東互助センターの完全子会社化に伴い有形固定資産合計額が618百万円、のれんが182百万円、前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により、投資その他の資産のその他(供託金)が254百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は12,201百万円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。

流動負債は1,881百万円(同2.5%減)となりました。これは主に買掛金が13百万円増加した一方で、賞与引当金が55百万円減少したことによるものです。

固定負債は10,319百万円(同6.8%増)となりました。これは主に長期借入金が207百万円減少した一方で、株式会社北関東互助センターの完全子会社化等に伴い前払式特定取引前受金が886百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,175百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円減少した一方で、利益剰余金が382百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,578,284	2,976,429
受取手形及び売掛金	841,249	633,647
有価証券	193,701	142,382
商品及び製品	424,210	380,390
仕掛品	55,102	42,388
原材料及び貯蔵品	30,959	31,870
その他	777,498	522,355
貸倒引当金	△99,090	△105,849
流動資産合計	4,801,915	4,623,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,359,713	5,544,551
土地	4,426,942	4,882,119
その他(純額)	175,859	154,343
有形固定資産合計	9,962,515	10,581,013
無形固定資産		
のれん	214,970	397,078
その他	33,287	127,587
無形固定資産合計	248,257	524,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,136	1,374,669
営業保証金	618,719	602,175
その他	3,313,668	3,698,159
貸倒引当金	△28,223	△27,309
投資その他の資産合計	5,413,300	5,647,695
固定資産合計	15,624,073	16,753,375
資産合計	20,425,989	21,376,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,318	355,827
短期借入金	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	570,760	734,988
未払法人税等	35,176	37,655
賞与引当金	167,700	112,414
その他	634,083	640,934
流動負債合計	1,930,038	1,881,819
固定負債		
長期借入金	1,190,169	982,691
役員退職慰労引当金	—	60,200
前受金復活損失引当金	37,303	27,938
補助金返還損失引当金	62,680	—
資産除去債務	165,937	168,030
負ののれん	92,948	83,653
前払式特定取引前受金	7,839,052	8,725,853
その他	272,481	271,395
固定負債合計	9,660,572	10,319,761
負債合計	11,590,611	12,201,580

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,171,040	6,553,480
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,703,892	9,086,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,881	19,264
為替換算調整勘定	88,603	69,813
その他の包括利益累計額合計	131,485	89,078
純資産合計	8,835,377	9,175,409
負債純資産合計	20,425,989	21,376,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,320,680	8,251,061
売上原価	5,525,861	5,603,912
売上総利益	2,794,818	2,647,148
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,468	945
給料及び賞与	892,950	880,437
賞与引当金繰入額	61,071	61,941
退職給付費用	29,762	30,827
その他	1,137,374	1,212,858
販売費及び一般管理費合計	2,126,627	2,187,009
営業利益	668,190	460,139
営業外収益		
受取利息	18,263	13,337
受取配当金	3,311	2,588
負ののれん償却額	9,294	9,294
持分法による投資利益	2,860	798
掛金解約手数料	26,969	22,493
前受金復活損失引当金戻入額	—	2,419
その他	57,656	87,366
営業外収益合計	118,355	138,298
営業外費用		
支払利息	9,441	7,599
休止固定資産減価償却費	42,361	124
貸倒引当金繰入額	—	15,000
前受金復活損失引当金繰入額	2,042	—
遊休資産諸費用	21,354	6,012
その他	9,126	11,019
営業外費用合計	84,326	39,756
経常利益	702,220	558,681
特別利益		
固定資産売却益	10,833	1
投資有価証券売却益	—	18,440
補助金返還損失引当金戻入額	—	35,748
その他	423	81
特別利益合計	11,257	54,271
特別損失		
固定資産売却損	7,775	4
固定資産除却損	10,658	23,850
その他	694	—
特別損失合計	19,128	23,855
税金等調整前四半期純利益	694,349	589,096
法人税、住民税及び事業税	141,186	106,042
法人税等調整額	52,752	△14,674
法人税等合計	193,939	91,368
四半期純利益	500,410	497,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,410	497,728



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	500,410	497,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,049	△23,616
持分法適用会社に対する持分相当額	7,222	△18,790
その他の包括利益合計	30,271	△42,407
四半期包括利益	530,682	455,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,682	455,321
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間における特定子会社の異動はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、葬祭事業及び互助会事業を営む株式会社北関東互助センターを完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,152,275	1,026,981	987,382	1,552,599	462,691	570	8,182,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,185	46,976	—	167,426	392,744	277,015	887,348
計	4,155,460	1,073,958	987,382	1,720,026	855,436	277,585	9,069,850
セグメント利益又は損失(△)	235,517	41,238	54,152	54,364	110,964	△19,820	476,415

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	135,928	8,318,430	2,250	8,320,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,607	940,956	△940,956	—
計	189,535	9,259,386	△938,706	8,320,680
セグメント利益又は損失(△)	△1,127	475,288	192,902	668,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益657,139千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去7,781千円、のれん償却額△10,105千円、その他の調整額が3,087千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社は有限会社玉橋の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては90,414千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,137,650	955,874	985,101	1,569,751	479,366	679	8,128,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,038	253,474	38	164,301	378,282	272,170	1,073,305
計	4,142,688	1,209,348	985,139	1,734,053	857,649	272,849	9,201,729
セグメント利益又は損失(△)	105,490	44,022	69,622	13,075	113,430	△10,838	334,801

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	120,349	8,248,772	2,288	8,251,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,972	1,113,278	△1,113,278	—
計	160,322	9,362,051	△1,110,990	8,251,061
セグメント利益又は損失(△)	785	335,587	124,551	460,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり  
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益616,352千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△485,000千円、セグメント間取引消去4,201千円、のれん償却額△17,341千円、その他の調整額が6,339千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとしていた「介護事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社は株式会社北関東互助センターの全株式を取得し連結子会社いたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては199,450千円であります。

3. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第3四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	葬儀施行件数 (件)
株式会社たまのや 福島事業部	945
株式会社たまのや 郡山事業部	259
株式会社たまのや 会津事業部	349
株式会社たまのや 関東事業部	184
株式会社たまのや 催事事業部	1,471
有限会社玉橋	93
合計	3,301

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイト福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	婚礼施行件数 (件)
福島地区	106
郡山地区	248
会津地区	55
合計	409

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。